

令和4年度

特別会計予算書

国民健康保険特別会計予算  
後期高齢者医療特別会計予算  
介護保険特別会計予算  
下水道特別会計予算  
水道事業会計予算  
病院事業会計予算

新潟県 湯沢町



## 令和4年度 国民健康保険特別会計予算

令和4年度国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,160,748千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した経常費に属する経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年3月8日 提出 湯沢町長 田村正幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1	国民健康保険税	187,168
	1 国民健康保険税	187,168
2	使用料及び手数料	130
	1 手数料	130
3	国庫支出金	1
	1 国庫補助金	1
4	県支出金	862,814
	1 県補助金	862,813
	2 財政安定化基金交付金	1
5	財産収入	5
	1 財産運用収入	5
6	繰入金	107,727
	1 他会計繰入金	92,727
	2 基金繰入金	15,000
7	繰越金	1,500
	1 繰越金	1,500
8	諸収入	1,403
	1 延滞金・加算金及び過料	1,000
	2 雑入	403
歳 入 合 計		1,160,748

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1	総務費	27,392
	1 総務管理費	22,062
	2 徴税費	5,153
	3 運営協議会費	177
2	保険給付費	855,513
	1 療養諸費	730,612
	2 高額療養費	119,050
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	4,200
	5 葬祭諸費	1,650
3	国民健康保険事業費納付金	249,458
	1 医療給付費分	163,952
	2 後期高齢者支援金等分	64,054
	3 介護納付金分	21,452
4	財政安定化基金拠出金	1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5	保健事業費	19,179
	1 特定健康診査等事業費	7,780
	2 保健事業費	11,399
6	基金積立金	5
	1 基金積立金	5
7	諸支出金	8,200
	1 償還金及び還付加算金	8,200
8	予備費	1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,160,748



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	187,168	190,884	△3,716
2 使用料及び手数料	130	130	
3 国庫支出金	1	1	
4 県支出金	862,814	841,996	20,818
5 財産収入	5	10	△5
6 繰入金	107,727	114,528	△6,801
7 繰越金	1,500	1	1,499
8 諸収入	1,403	1,451	△48
歳入合計	1,160,748	1,149,001	11,747

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	27,392	26,735	657
2 保険給付費	855,513	833,803	21,710
3 国民健康保険事業費納付金	249,458	260,496	△11,038
4 財政安定化基金拠出金	1	1	
5 保健事業費	19,179	19,306	△127
6 基金積立金	5	10	△5
7 諸支出金	8,200	7,650	550
8 予備費	1,000	1,000	
歳 出 合 計	1,160,748	1,149,001	11,747



(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
600			26,792
849,660			5,853
5,174		3	244,281
1			
7,380		400	11,399
		5	
			8,200
			1,000
862,815		408	297,525

## 2 歳 入

### 1 款 国民健康保険税

187,168千円

#### 1 項 国民健康保険税

187,168千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	187,165	190,881	△3,716
2 退職被保険者等国民健康保険税	3	3	
計	187,168	190,884	△3,716

### 2 款 使用料及び手数料

130千円

#### 1 項 手数料

130千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	130	130	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	118,778	一般被保険者 年間平均被保険者数 2,205人 一人当り平均調定額 57,306円 予定収納率 94.0%	
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	46,197	一般被保険者 年間平均被保険者数 2,205人 一人当り平均調定額 22,288円 予定収納率 94.0%	
3 介護納付金分 現年課税分	15,590	一般被保険者 年間平均被保険者数 683人 一人当り平均調定額 24,282円 予定収納率 94.0%	
4 医療給付費分 滞納繰越分	4,300	一般被保険者滞納繰越分	
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1,300	一般被保険者滞納繰越分	
6 介護納付金分 滞納繰越分	1,000	一般被保険者滞納繰越分	
1 医療給付費分 滞納繰越分	1		
2 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1		
3 介護納付金分 滞納繰越分	1		

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	130		

1 款 国民健康保険税 2 款 使用料及び手数料

2款 使用料及び手数料  
1項 手数料

130千円  
130千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	130	130	

3款 国庫支出金  
1項 国庫補助金

1千円  
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 災害臨時特例補助金	1	1	
計	1	1	

4款 県支出金  
1項 県補助金

862,814千円  
862,813千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険給付費等交付金	862,813	841,995	20,818
計	862,813	841,995	20,818

4款 県支出金  
2項 財政安定化基金交付金

862,814千円  
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財政安定化基金交付金	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		

節		説	明
区 分	金 額		
1 災害臨時特例 補助金	1		

節		説	明
区 分	金 額		
1 普通交付金	849,660	保険給付費分 審査支払手数料分	848,780 880
2 特別交付金	13,153	特別調整交付金分 保険者努力支援分 県繰入金 特定健康診査等負担金	1,100 4,612 3,622 3,819

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政安定化基 金交付金	1		

2 款 使用料及び手数料      3 款 国庫支出金      4 款 県支出金

5款 財産収入  
1項 財産運用収入

5千円  
5千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	5	10	△5
計	5	10	△5

6款 繰入金  
1項 他会計繰入金

107,727千円  
92,727千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	92,727	94,191	△1,464
計	92,727	94,191	△1,464

6款 繰入金  
2項 基金繰入金

107,727千円  
15,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険支払準備基金繰入金	15,000	20,337	△5,337
計	15,000	20,337	△5,337

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1	5	支払準備基金利子

節		説明	明
区分	金額		
1	54,409	保険者支援分 保険税軽減分	18,757 35,652
2	26,789	職員給与費等分 運営協議会分 事務費分	21,125 174 5,490
3	2,800		
4	8,108		
5	621		

節		説明	明
区分	金額		
1	15,000	国民健康保険 支払準備基金 繰入金	

5 款 財産収入 6 款 繰入金

7款 繰越金 1,500千円  
 1項 繰越金 1,500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	1,500	1	1,499
計	1,500	1	1,499

8款 諸収入 1,403千円  
 1項 延滞金・加算金及び過料 1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者延滞金	1,000	1,000	
計	1,000	1,000	

8款 諸収入 1,403千円  
 2項 雑入 403千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	1	1	
2 一般被保険者返納金	1	1	
3 特定健康診査負担金	400	448	△48
4 雑入	1	1	
計	403	451	△48



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1,500	前年度繰越金

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者延滞金	1,000	

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者第三者納付金	1	
1 一般被保険者返納金	1	
1 特定健康診査負担金	400	受診者負担金
1 雑入	1	

7 款 繰越金 8 款 諸収入

### 3 歳 出

1 款 総務費

27,392千円

1 項 総務管理費

22,062千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	21,363	21,246	117	600			20,763
2 連合会負担金	699	631	68				699
計	22,062	21,877	185	600			21,462

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	8,576	○一般管理費……………	21,363
3 職員手当	6,186	2 職員給料2名	6,585
		会計年度任用職員給料1名	1,991
4 共済費	2,833	3 職員期末手当	1,355
		時間外勤務手当	430
		休日給	30
8 旅費	238	住居手当	276
		通勤手当	858
10 需用費	215	勤勉手当	1,073
		寒冷地手当	102
11 役務費	291	退職手当	1,317
		会計年度任用職員	
12 委託料	2,077	職員期末手当	216
		時間外勤務手当	10
13 使用料及び賃借料	42	通勤手当	120
		退職手当	399
18 負担金・補助及び交付金	905	4 職員共済組合	2,187
		職員共済組合事務費	23
		公務災害補償基金	13
		会計年度任用職員	
		職員共済組合	598
		職員共済組合事務費	12
		8 職員旅費	238
		10 消耗品費	30
		印刷製本費	185
		11 通信運搬費	291
		12 保険証更新印刷	324
		共同電算処理	600
		レセプト電算処理	87
		レセプト二次点検	250
		医療費通知	207
		国保情報集約システム保守	316
		高額療養費支給支援事務	51
		国保情報データベースシステム保守	242
		13 有料道路通行料	42
		18 情報関連システム等負担金	845
		オンライン資格確認等システム負担金	60
18 負担金・補助及び交付金	699	○連合会負担金……………	699
		18 新潟県国民健康保険団体連合会負担金	

1 款 総務費

1 款 総務費  
2 項 徴税費

27,392千円  
5,153千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	5,153	4,701	452				5,153
計	5,153	4,701	452				5,153

1 款 総務費  
3 項 運営協議会費

27,392千円  
177千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	177	157	20				177
計	177	157	20				177

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	2,187	○賦課徴収費……………	5,153
3 職員手当	675	2 会計年度任用職員給料1名	2,187
4 共済費	668	3 会計年度任用職員 職員期末手当	237
10 需用費	104	退職手当	438
11 役務費	809	4 会計年度任用職員 職員共済組合	656
12 委託料	440	職員共済組合事務費	12
18 負担金・補助 及び交付金	270	10 印刷製本費	104
		11 通信運搬費	510
		収納事務取扱手数料	299
		12 未就学児均等割帳票改修	440
		18 情報関連システム等負担金	270

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	91	○運営協議会費……………	177
8 旅費	37	1 国民健康保険運営協議会委員9名	91
10 需用費	46	8 費用弁償	37
18 負担金・補助 及び交付金	3	10 消耗品費	46
		18 新潟県国民健康保険運営協議会負担金	3

1 款 総務費

2款 保険給付費  
1項 療養諸費

855,513千円  
730,612千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	726,230	706,128	20,102	726,230			
2 一般被保険者療養費	3,500	2,600	900	3,500			
3 審査支払手数料	882	1,071	△189	879			3
計	730,612	709,799	20,813	730,609			3

2款 保険給付費  
2項 高額療養費

855,513千円  
119,050千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	119,000	118,103	897	119,000			
2 一般被保険者高額介護合算療養費	50	50		50			
計	119,050	118,153	897	119,050			

2款 保険給付費  
3項 移送費

855,513千円  
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	1	1		1			

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金・補助 及び交付金	726,230	○一般被保険者療養給付費…………… 18 診療報酬 年間平均被保険者数 2,205人 一人当たり平均給付額 329,356円	726,230
18 負担金・補助 及び交付金	3,500	○一般被保険者療養費…………… 18 一般診療 コルセット 柔道整復 はり・きゅう	3,500 1,450 1,000 1,000 50
12 委託料	882	○審査支払手数料…………… 12 審査支払手数料	882

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金・補助 及び交付金	119,000	○一般被保険者高額療養費…………… 18 高額療養費	119,000
18 負担金・補助 及び交付金	50	○一般被保険者高額介護合算療養費…………… 18 高額介護合算療養費	50

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金・補助 及び交付金	1	○一般被保険者移送費…………… 18 移送費	1

2款 保険給付費

2款 保険給付費  
3項 移送費

855,513千円  
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1	1		1			

2款 保険給付費  
4項 出産育児諸費

855,513千円  
4,200千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	4,200	4,200					4,200
計	4,200	4,200					4,200

2款 保険給付費  
5項 葬祭諸費

855,513千円  
1,650千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	1,650	1,650					1,650
計	1,650	1,650					1,650

3款 国民健康保険事業費納付金  
1項 医療給付費分

249,458千円  
163,952千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	163,808	172,728	△8,920	5,174			158,634



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	4,200	○出産育児一時金…………… 4,200 18 出産育児一時金 一人当り 420,000円

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	1,650	○葬祭費…………… 1,650 18 葬祭費 一人当り 50,000円

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	163,808	○一般被保険者医療給付費納付金…………… 163,808 18 一般被保険者医療給付費納付金

2 款 保険給付費      3 款 国民健康保険事業費納付金

3款 国民健康保険事業費納付金  
1項 医療給付費分

249,458千円  
163,952千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等医療給付費分	144	2	142			2	142
計	163,952	172,730	△8,778	5,174		2	158,776

3款 国民健康保険事業費納付金  
2項 後期高齢者支援金等分

249,458千円  
64,054千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	64,053	64,753	△700				64,053
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	1				1	
計	64,054	64,754	△700			1	64,053

3款 国民健康保険事業費納付金  
3項 介護納付金分

249,458千円  
21,452千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	21,452	23,012	△1,560				21,452
計	21,452	23,012	△1,560				21,452

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金・補助 及び交付金	144	○退職被保険者等医療給付費納付金…………… 144 18 退職被保険者等医療給付費納付金

節		説明
区分	金額	
18 負担金・補助 及び交付金	64,053	○一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金…………… 64,053 18 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
18 負担金・補助 及び交付金	1	○退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金…………… 1 18 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金

節		説明
区分	金額	
18 負担金・補助 及び交付金	21,452	○介護納付金分納付金…………… 21,452 18 介護納付金分納付金

3款 国民健康保険事業費納付金

4 款 財政安定化基金拠出金  
1 項 財政安定化基金拠出金

1千円  
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 財政安定化基金拠出金	1	1		1			
計	1	1		1			

5 款 保健事業費  
1 項 特定健康診査等事業費

19,179千円  
7,780千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	7,780	7,885	△105	7,380		400	
計	7,780	7,885	△105	7,380		400	

5 款 保健事業費  
2 項 保健事業費

19,179千円  
11,399千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 疾病予防費	11,399	11,421	△22				11,399

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18	負担金・補助及び交付金	○財政安定化基金拠出金…………… 18 財政安定化基金拠出金	1

節		説明	金額
区分	金額		
1	報酬	○特定健康診査等事業費…………… 1 会計年度任用職員報酬2名	7,780 755
2	給料	2 会計年度任用職員給料1名	996
3	職員手当	3 会計年度任用職員 職員期末手当	308 108
4	共済費	退職手当 4 会計年度任用職員 職員共済組合	200 299
7	報償費	職員共済組合事務費	48 6
8	旅費	7 医師謝礼	48
10	需用費	8 費用弁償	63
11	役務費	10 消耗品費 印刷製本費	81 103
12	委託料	11 通信運搬費 特定健診データ処理手数料	292 209
		12 特定健診・保健指導等	4,620

節		説明	金額
区分	金額		
10	需用費	○疾病予防費…………… 10 消耗品費	11,399 15
11	役務費	11 通信運搬費	41

4款 財政安定化基金拠出金 5款 保健事業費

5款 保健事業費  
2項 保健事業費

19,179千円  
11,399千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	11,399	11,421	△22				11,399

6款 基金積立金  
1項 基金積立金

5千円  
5千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 支払準備基金積立金	5	10	△5			5	
計	5	10	△5			5	

7款 諸支出金  
1項 償還金及び還付加算金

8,200千円  
8,200千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	2,900	2,950	△50				2,900
2 一般被保険者還付加算金	100	50	50				100
3 償還金	5,200	4,650	550				5,200
計	8,200	7,650	550				8,200

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	15	12 新聞折込 15 18 人間ドック助成金 11,328
18 負担金・補助 及び交付金	11,328	

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	5	○支払準備基金積立金…………… 5 24 支払準備基金利子

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金・利子 及び割引料	2,900	○一般被保険者保険税還付金…………… 2,900 22 過年度保険税還付金
22 償還金・利子 及び割引料	100	○一般被保険者還付加算金…………… 100 22 還付加算金
22 償還金・利子 及び割引料	5,200	○償還金…………… 5,200 22 保険給付費等交付金償還金

5 款 保健事業費      6 款 基金積立金      7 款 諸支出金

8款 予備費  
1項 予備費

1,000千円

1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	1,000	1,000					1,000
計	1,000	1,000					1,000



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
	1,000	

8款 予備費

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	9	91					91		91	
	計	9	91					91		91	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	9	91					91		91	
	計	9	91					91		91	
比較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

## 2. 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	7 ( 2 )	755	11,759	7,169	19,683	3,806	23,489	
前年度	7 ( 2 )	669	11,558	7,154	19,381	3,667	23,048	
比較	( )	86	201	15	302	139	441	

※職員数の( )内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度				440	30		276	978	1,916	1,073	102		2,354
	前年度				440	30		276	978	1,964	1,051	102		2,313
	比較									△ 48	22			41

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2 ( )		6,585	5,441	12,026	2,223	14,249	
前年度	2 ( )		6,450	5,447	11,897	2,104	14,001	
比較	( )		135	△ 6	129	119	248	

※職員数の( )内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度				430	30		276	858	1,355	1,073	102		1,317
	前年度				430	30		276	858	1,410	1,051	102		1,290
	比較									△ 55	22			27

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 2 ( )	755	5,174	1,728	7,657	1,583	9,240	
前年度	5 2 ( )	669	5,108	1,707	7,484	1,563	9,047	
比較	( )	86	66	21	173	20	193	

※職員数の( )内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度				10				120	561				1,037
	前年度				10				120	554				1,023
	比較									7				14

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	135	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	135	
		その他の増減分		
職員手当	△ 6	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 6	職員の異動等による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	273,100	—	—
	平均給与月額(円)	294,160	—	—
	平均年齢(歳)	37歳10月	—	—
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	267,300	—	—
	平均給与月額(円)	292,276	—	—
	平均年齢(歳)	36歳10月	—	—

イ. 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)	国の制度(円)		
	(円)	(円)	(円)	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	—	—	—	—	—	—
高校卒	150,600	—	—	150,600	—	—
短大3卒	—	—	—	—	—	—
大学卒	—	—	—	182,200	—	—

ウ. 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	1	50.0	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	50.0	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	2	100	計			計		
令和3年1月1日現在	1級	1	50.0	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	50.0	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	2	100	計			計		

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士(以下「主事等」という。)の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、副園長、指導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務の長の職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度の知識又は経験を必要とする困難な業務を行う職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150	2.150	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.150	2.150	4.30	有	

オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ. 地域手当 制度無し

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町: 12,000円、国: 16,000円)
通勤手当	同 じ	



## 令和4年度 後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ115,689千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経常費に属する経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年3月8日 提出 湯沢町長 田村正幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1	後期高齢者医療保険料	88,743
	1 後期高齢者医療保険料	88,743
2	使用料及び手数料	15
	1 手数料	15
3	繰入金	26,728
	1 一般会計繰入金	26,728
4	繰越金	100
	1 繰越金	100
5	諸収入	103
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	101
	3 雑入	1
	歳 入 合 計	115,689



歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1	総務費	1,654
	1 総務管理費	401
	2 徴収費	1,253
2	後期高齢者医療広域連合納付金	113,834
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	113,834
3	諸支出金	101
	1 償還金及び還付加算金	101
4	予備費	100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		115,689



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	88,743	88,671	72
2 使用料及び手数料	15	15	
3 繰入金	26,728	24,488	2,240
4 繰越金	100	100	
5 諸収入	103	103	
歳入合計	115,689	113,377	2,312



(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特	定	財	源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			1,654
			113,834
			101
			100
			115,689

## 2 歳 入

### 1 款 後期高齢者医療保険料 1 項 後期高齢者医療保険料

88,743千円  
88,743千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	61,386	59,914	1,472
2 普通徴収保険料	27,357	28,757	△1,400
計	88,743	88,671	72

### 2 款 使用料及び手数料 1 項 手数料

15千円  
15千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	15	15	
計	15	15	

### 3 款 繰入金 1 項 一般会計繰入金

26,728千円  
26,728千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事務費繰入金	1,738	1,573	165
2 保険基盤安定繰入金	24,990	22,915	2,075
計	26,728	24,488	2,240

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	61,386	現年度分 年間平均被保険者数 1,372人 一人当たり平均調定額 44,742円 予定収納率 100% 所得割 7.84% 均等割 40,400円
1 現年度分	27,007	現年度分 年間平均被保険者数 249人 一人当たり平均調定額 110,679円 予定収納率 98.0% 所得割 7.84% 均等割 40,400円
2 滞納繰越分	350	

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	15	

節		説明
区分	金額	
1 事務費繰入金	1,738	
1 保険基盤安定繰入金	24,990	

1 款 後期高齢者医療保険料      2 款 使用料及び手数料      3 款 繰入金

4款 繰越金  
1項 繰越金

100千円  
100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	100	100	
計	100	100	

5款 諸収入  
1項 延滞金、加算金及び過料

103千円  
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	1	1	
計	1	1	

5款 諸収入  
2項 償還金及び還付加算金

103千円  
101千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料還付金	100	100	
2 還付加算金	1	1	
計	101	101	

5款 諸収入  
3項 雑入

103千円  
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	1	1	
計	1	1	



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	100	

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	1	

節		説明
区分	金額	
1 保険料還付金	100	
1 還付加算金	1	

節		説明
区分	金額	
1 雑入	1	

4 款 繰越金 5 款 諸収入

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

1,654千円

##### 1 項 総務管理費

401千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	401	258	143				401
計	401	258	143				401

#### 1 款 総務費

1,654千円

##### 2 項 徴収費

1,253千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 徴収費	1,253	1,231	22				1,253
計	1,253	1,231	22				1,253

#### 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

113,834千円

##### 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

113,834千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	113,834	111,687	2,147				113,834
計	113,834	111,687	2,147				113,834

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
8 旅費	31	○一般管理費……………	401
		8 職員旅費	31
10 需用費	40	10 印刷製本費	40
		11 通信運搬費	316
11 役務費	316	13 有料道路通行料	14
13 使用料及び賃借料	14		

節		説明	金額
区分	金額		
10 需用費	180	○徴収費……………	1,253
		10 印刷製本費	180
11 役務費	281	11 通信運搬費	245
		収納事務取扱手数料	36
18 負担金・補助及び交付金	792	18 情報関連システム等負担金	792

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金・補助及び交付金	113,834	○後期高齢者医療広域連合納付金……………	113,834
		18 後期高齢者医療広域連合負担金	

1 款 総務費      2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

## 3 款 諸支出金

101千円

## 1 項 償還金及び還付加算金

101千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	100	100					100
2 還付加算金	1	1					1
計	101	101					101

## 4 款 予備費

100千円

## 1 項 予備費

100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	100	100					100
計	100	100					100

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金・利子 及び割引料	100	○保険料還付金…………… 100 22 保険料償還金
22 償還金・利子 及び割引料	1	○還付加算金…………… 1 22 還付加算金

節		説 明
区 分	金 額	
	100	

3 款 諸支出金 4 款 予備費



## 令和4年度 介護保険特別会計予算

令和4年度介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ927,782千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した経常費に属する経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれら経費の各項の間の流用

令和4年3月8日 提出 湯沢町長 田村正幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1	保険料	180,073
	1 介護保険料	180,073
2	使用料及び手数料	9
	1 手数料	9
3	国庫支出金	203,747
	1 国庫負担金	145,932
	2 国庫補助金	57,815
4	支払基金交付金	234,083
	1 支払基金交付金	234,083
5	県支出金	131,789
	1 県負担金	124,364
	2 財政安定化基金支出金	1
	3 県補助金	7,424
6	財産収入	19
	1 財産運用収入	19
7	寄附金	1
	1 寄附金	1
8	繰入金	173,042
	1 一般会計繰入金	161,485
	2 基金繰入金	11,557
9	繰越金	1
	1 繰越金	1
10	諸収入	5,018
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑入	5,016
	歳 入 合 計	927,782



歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1	総務費	32,822
	1 総務管理費	22,881
	2 徴収費	563
	3 介護認定審査会費	9,378
2	保険給付費	831,674
	1 介護サービス等諸費	754,267
	2 介護予防サービス等諸費	16,778
	3 その他諸費	381
	4 高額介護サービス費	17,367
	5 特定入所者介護サービス等費	42,881
3	地域支援事業費	62,861
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	16,296
	2 一般介護予防事業費	29,980
	3 包括的支援事業	13,107
	4 任意事業	3,450
	5 その他諸費	28
4	財政安定化基金拠出金	1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5	基金積立金	19
	1 基金積立金	19
6	公債費	1
	1 公債費	1
7	諸支出金	204
	1 償還金及び還付加算金	202
	2 延滞金	1
	3 繰出金	1

(単位：千円)

款	項	金額
8 予備費		200
	1 予備費	200
	歳出合計	927,782

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	180,073	179,625	448
2 使用料及び手数料	9	9	
3 国庫支出金	203,747	206,414	△2,667
4 支払基金交付金	234,083	229,158	4,925
5 県支出金	131,789	129,771	2,018
6 財産収入	19	10	9
7 寄附金	1	1	
8 繰入金	173,042	157,555	15,487
9 繰越金	1	1	
10 諸収入	5,018	4,776	242
歳入合計	927,782	907,320	20,462

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	32,822	34,135	△1,313
2 保険給付費	831,674	817,504	14,170
3 地域支援事業費	62,861	55,265	7,596
4 財政安定化基金拠出金	1	1	
5 基金積立金	19	10	9
6 公債費	1	1	
7 諸支出金	204	204	
8 予備費	200	200	
歳 出 合 計	927,782	907,320	20,462

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財	源		
国県支出金	地方債	その他	一般財源
			32,822
313,208		224,552	293,914
22,320		14,541	26,000
			1
		19	
			1
			204
			200
335,528		239,112	353,142

## 2 歳 入

### 1 款 保険料

180,073千円

#### 1 項 介護保険料

180,073千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	180,073	179,625	448
計	180,073	179,625	448

### 2 款 使用料及び手数料

9千円

#### 1 項 手数料

9千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	9	9	
計	9	9	

### 3 款 国庫支出金

203,747千円

#### 1 項 国庫負担金

145,932千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費負担金	145,932	142,894	3,038
計	145,932	142,894	3,038

### 3 款 国庫支出金

203,747千円

#### 2 項 国庫補助金

57,815千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 調整交付金	44,735	50,416	△5,681

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	現年度分特別徴収保険料	163,358	
2	現年度分普通徴収保険料	16,335	
3	滞納繰越分普通徴収保険料	380	

節		金額	説明
区分			
1	督促手数料	9	

節		金額	説明
区分			
1	現年度分	145,931	介護及び予防給付費負担金
2	過年度分	1	

節		金額	説明
区分			
1	現年度分調整交付金	44,735	介護給付費普通調整交付金 42,914 総合事業普通調整交付金 1,820 特別調整交付金 1

1 款 保険料      2 款 使用料及び手数料      3 款 国庫支出金

3款 国庫支出金  
2項 国庫補助金

203,747千円  
57,815千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,060	6,245	815
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	6,018	6,137	△119
4 保険者機能強化推進交付金	1	1	
5 保険者努力支援交付金	1	1	
× 介護保険事業費補助金		720	△720
計	57,815	63,520	△5,705

4款 支払基金交付金  
1項 支払基金交付金

234,083千円  
234,083千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費交付金	224,553	220,727	3,826
2 地域支援事業支援交付金（総合事業）	9,530	8,431	1,099
計	234,083	229,158	4,925



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	7,059	総合事業交付金
2 過年度分	1	
1 現年度分	6,017	包括的支援事業・任意事業交付金
2 過年度分	1	
1 保険者機能強化推進交付金	1	
1 保険者努力支援交付金	1	
		(廃目)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	224,552	介護及び予防給付費交付金
2 過年度分	1	
1 現年度分	9,529	総合事業交付金
2 過年度分	1	

3 款 国庫支出金      4 款 支払基金交付金

5 款 県支出金 131,789千円  
 1 項 県負担金 124,364千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費負担金	124,364	122,797	1,567
計	124,364	124,361	1,567

5 款 県支出金 131,789千円  
 2 項 財政安定化基金支出金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 貸付金	1	1	
計	1	1	

5 款 県支出金 131,789千円  
 3 項 県補助金 7,424千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	4,414	3,904	510
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	3,010	3,069	△59
計	7,424	6,973	451

6 款 財産収入 19千円  
 1 項 財産運用収入 19千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	19	10	9
計	19	10	9

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	124,363	介護及び予防給付費負担金
2 過年度分	1	

節		説明
区分	金額	
1 貸付金	1	

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	4,413	総合事業交付金
2 過年度分	1	
1 現年度分	3,009	包括的支援事業・任意事業交付金
2 過年度分	1	

節		説明
区分	金額	
1 基金利子収入	19	介護給付費支払準備基金

5 款 県支出金 6 款 財産収入

7款 寄附金  
1項 寄附金

1千円  
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般寄附金	1	1	
計	1	1	

8款 繰入金  
1項 一般会計繰入金

173,042千円  
161,485千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費繰入金	103,960	102,188	1,772
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	4,413	3,903	510
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	3,009	3,068	△59
4 低所得者保険料軽減繰入金	9,979	9,944	35
5 その他繰入金	40,124	37,130	2,994
計	161,485	156,233	5,252

8款 繰入金  
2項 基金繰入金

173,042千円  
11,557千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費準備基金繰入金	11,557	1,322	10,235
計	11,557	1,322	10,235

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般寄附金	1	

節		説明	明
区分	金額		
1 現年度分	103,960	介護及び予防給付費	
1 現年度分	4,413	総合事業	
1 現年度分	3,009	包括的支援事業・任意事業	
1 現年度分	9,978	低所得者保険料軽減分	
2 過年度分	1		
1 職員給与費等繰入金	23,135	職員給与費等（一般管理費分） 職員給与費等（介護予防・包括支援分） 委員報酬分	19,989 3,068 78
2 事務費等繰入金	16,989	事務費等（一般分） 事務費等（介護予防・包括支援分）	13,135 3,854

節		説明	明
区分	金額		
1 介護給付費準備基金繰入金	11,557		

7款 寄附金 8款 繰入金

9款 繰越金  
1項 繰越金

1千円  
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

10款 諸収入  
1項 延滞金、加算金及び過料

5,018千円  
2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者延滞金	1	1	
2 過料	1	1	
計	2	2	

10款 諸収入  
2項 雑入

5,018千円  
5,016千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 滞納処分費	1	1	
2 弁償金	1	1	
3 第三者納付金	1	1	
4 返納金	1	1	
5 雑入	5,012	4,770	242
計	5,016	4,774	242

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	

節		説明
区分	金額	
1 第1号被保険者延滞金	1	
1 過料	1	

節		説明	明
区分	金額		
1 滞納処分費	1		
1 弁償金	1		
1 第三者納付金	1		
1 返納金	1		
1 雑入	5,012	総合事業ケアプラン作成 105 配食サービス 821 介護予防事業利用者負担金 温水健康体操教室 2,376 けんこつ体操教室 441 元気パワーアップ倶楽部 1,144 高齢者サロン 44 お風呂で元気パワーアップ倶楽部 45 浅貝元気アップクラブ 36	

9 款 繰越金 10 款 諸収入

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

32,822千円

#### 1 項 総務管理費

22,881千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	22,881	24,333	△1,452				22,881
計	22,881	24,333	△1,452				22,881

#### 1 款 総務費

32,822千円

#### 2 項 徴収費

563千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	563	426	137				563
計	563	426	137				563



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	73	○一般管理費……………	22,881
2 給料	10,435	1 介護保険事業計画検討委員会委員等8名	73
3 職員手当	6,534	2 職員給料3名	10,435
4 共済費	3,020	3 職員期末手当	2,118
8 旅費	26	時間外勤務手当	314
10 需用費	143	休日給	6
11 役務費	280	通勤手当	221
12 委託料	1,300	勤勉手当	1,677
13 使用料及び賃借料	14	寒冷地手当	111
18 負担金・補助及び交付金	1,056	退職手当	2,087
		4 職員共済組合	2,970
		職員共済組合事務費	34
		公務災害補償基金	16
		8 職員旅費	21
		費用弁償	5
		10 消耗品費	114
		印刷製本費	29
		11 通信運搬費	280
		12 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等集計業務	1,300
		13 有料道路通行料	14
		18 情報関連システム等負担金	1,056

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	241	○賦課徴收費……………	563
11 役務費	322	10 印刷製本費	241
		11 通信運搬費	290
		収納事務取扱手数料	32

1 款 総務費

## 1 款 総務費

32,822千円

## 3 項 介護認定審査会費

9,378千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 認定調査等費	3,042	2,924	118				3,042
2 認定審査会共同設置費	6,336	6,452	△116				6,336
計	9,378	9,376	2				9,378

## 2 款 保険給付費

831,674千円

## 1 項 介護サービス等諸費

754,267千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	259,705	241,380	18,325	97,806		70,121	91,778
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1					1
3 地域密着型介護サービス給付費	151,236	141,395	9,841	56,955		40,834	53,447
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1					1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	109	○認定調査費等…………… 3,042 1 会計年度任用職員報酬1名 109
8 旅費	8	8 費用弁償 8
10 需用費	13	10 消耗品費 13
11 役務費	1,971	11 通信運搬費 13 主治医意見書作成手数料 1,958
12 委託料	933	12 介護認定調査 933
13 使用料及び賃借料	8	13 有料道路通行料 8
18 負担金・補助及び交付金	6,336	○認定審査会共同設置負担金…………… 6,336 18 介護認定審査会共同設置負担金

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助及び交付金	259,705	○居宅介護サービス給付費…………… 259,705 18 居宅介護サービス給付費
18 負担金・補助及び交付金	1	○特例居宅介護サービス給付費…………… 1 18 特例居宅介護サービス給付費
18 負担金・補助及び交付金	151,236	○地域密着型介護サービス給付費…………… 151,236 18 地域密着型介護サービス給付費
18 負担金・補助及び交付金	1	○特例地域密着型介護サービス給付費…………… 1 18 特例地域密着型介護サービス給付費

1 款 総務費 2 款 保険給付費

## 2款 保険給付費

831,674千円

## 1項 介護サービス等諸費

754,267千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 施設介護サービス給付費	311,554	331,554	△20,000	117,331		84,120	110,103
6 特例施設介護サービス給付費	1	1					1
7 居宅介護福祉用具購入費	1,168	392	776	440		315	413
8 居宅介護住宅改修費	914	914		344		247	323
9 居宅介護サービス計画給付費	29,686	26,624	3,062	11,180		8,016	10,490
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1					1
計	754,267	742,263	12,004	284,056		203,653	266,558

## 2款 保険給付費

831,674千円

## 2項 介護予防サービス等諸費

16,778千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	9,037	7,408	1,629	3,404		2,440	3,193
2 特例介護予防サービス給付費	1	1					1
3 地域密着型介護予防サービス給付費	3,896	3,459	437	1,468		1,052	1,376

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金・補助 及び交付金	311,554	○施設介護サービス給付費…………… 18 施設介護サービス給付費	311,554
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例施設介護サービス給付費…………… 18 特例施設介護サービス給付費	1
18 負担金・補助 及び交付金	1,168	○居宅介護福祉用具購入費…………… 18 居宅介護福祉用具購入費	1,168
18 負担金・補助 及び交付金	914	○居宅介護住宅改修費…………… 18 居宅介護住宅改修費	914
18 負担金・補助 及び交付金	29,686	○居宅介護サービス計画給付費…………… 18 居宅介護サービス計画給付費	29,686
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費…………… 18 特例居宅介護サービス計画給付費	1

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金・補助 及び交付金	9,037	○介護予防サービス給付費…………… 18 介護予防サービス給付費	9,037
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス給付費…………… 18 特例介護予防サービス給付費	1
18 負担金・補助 及び交付金	3,896	○地域密着型介護予防サービス給付費…………… 18 地域密着型介護予防サービス給付費	3,896

2 款 保険給付費

2款 保険給付費  
2項 介護予防サービス等諸費

831,674千円  
16,778千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1					1
5 介護予防福祉用具購入費	246	246		93		66	87
6 介護予防住宅改修費	1,387	1,387		523		374	490
7 介護予防サービス計画給付費	2,209	2,124	85	832		597	780
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1					1
計	16,778	14,627	2,151	6,320		4,529	5,929

2款 保険給付費  
3項 その他諸費

831,674千円  
381千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	381	366	15	144		103	134
計	381	366	15	144		103	134

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費…………… 18 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	
18 負担金・補助 及び交付金	246	○介護予防福祉用具購入費…………… 18 介護予防福祉用具購入費	246	
18 負担金・補助 及び交付金	1,387	○介護予防住宅改修費…………… 18 介護予防住宅改修費	1,387	
18 負担金・補助 及び交付金	2,209	○介護予防サービス計画給付費…………… 18 介護予防サービス計画給付費	2,209	
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス計画給付費…………… 18 特例介護予防サービス計画給付費	1	

節		金額	説明	
区分				
11 役務費	381	○審査支払手数料…………… 11 審査支払手数料	381	

2 款 保険給付費

## 2款 保険給付費

831,674千円

## 4項 高額介護サービス費

17,367千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	17,366	17,366		6,540		4,689	6,137
2 高額介護予防サービス費	1	1					1
計	17,367	17,367		6,540		4,689	6,138

## 2款 保険給付費

831,674千円

## 5項 特定入所者介護サービス等費

42,881千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	42,829	42,829		16,129		11,564	15,136
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1					1
3 特定入所者介護予防サービス費	50	50		19		14	17
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1					1
計	42,881	42,881		16,148		11,578	15,155



(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金・補助 及び交付金	17,366	○高額介護サービス費…………… 18 高額介護サービス費 高額医療合算介護サービス費	17,366 15,615 1,751
18 負担金・補助 及び交付金	1	○高額介護予防サービス費…………… 18 高額介護予防サービス費	1

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金・補助 及び交付金	42,829	○特定入所者介護サービス費…………… 18 特定入所者介護サービス費	42,829
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護サービス費…………… 18 特例特定入所者介護サービス費	1
18 負担金・補助 及び交付金	50	○特定入所者介護予防サービス費…………… 18 特定入所者介護予防サービス費	50
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費…………… 18 特例特定入所者介護予防サービス費	1

2 款 保険給付費

3款 地域支援事業費

62,861千円

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

16,296千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	15,804	15,359	445	5,241		3,756	6,807
2 介護予防ケアマネジメント事業費	492	588	△96	162		117	213
計	16,296	15,947	349	5,403		3,873	7,020

3款 地域支援事業費

62,861千円

2項 一般介護予防事業費

29,980千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般介護予防事業費	29,980	22,653	7,327	7,882		9,736	12,362

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
7 報償費	10	○介護予防・生活支援サービス事業費……………	15,804
10 需用費	4	7 研修会講師	10
12 委託料	556	10 消耗品費	4
18 負担金・補助 及び交付金	15,234	12 訪問型サービス事業	556
		18 介護予防・生活支援サービス事業費	
		通所型サービス費	12,899
		訪問型サービス費	2,277
		高額サービス費	48
		研修開催負担金	10
12 委託料	272	○介護予防ケアマネジメント事業費……………	492
18 負担金・補助 及び交付金	220	12 介護予防ケアマネジメント計画作成	272
		18 “ ” 事業費	220

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	8,017	○一般介護予防事業費……………	29,980
2 給料	3,697	1 会計年度任用職員報酬42名	8,017
3 職員手当	2,857	2 職員給料1名	3,697
4 共済費	1,271	3 職員期末手当	833
7 報償費	3,107	扶養手当	480
8 旅費	33	時間外勤務手当	111
10 需用費	1,077	休日給	20
11 役務費	547	勤勉手当	584
12 委託料	4,452	寒冷地手当	89
13 使用料及び賃 借料	151	退職手当	740
		4 職員共済組合	1,252
		職員共済組合事務費	12
		公務災害補償基金	7
		7 介護予防事業講師	3,107
		8 職員旅費	11
		費用弁償	22
		10 消耗品費	255
		燃料費	516
		食糧費	6
		修繕料	300

3 款 地域支援事業費

3 款 地域支援事業費  
2 項 一般介護予防事業費

62,861千円  
29,980千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	29,980	22,653	7,327	7,882		9,736	12,362

3 款 地域支援事業費  
3 項 包括的支援事業

62,861千円  
13,107千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 包括的・継続的ケアマネージメント支援事業	11,037	10,729	308	6,242		105	4,690

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
17 備品購入費	4,700	11 通信運搬費	42
		車検代行手数料	103
26 公課費	71	自動車法定点検	250
		タイヤ組替手数料	20
		自動車保険料	132
		12 介護予防事業バス運転	2,221
		介護予防事業	
		温水健康体操教室	581
		けんこつ体操教室	1,331
		元気パワーアップ倶楽部	33
		浅貝元気アップクラブ	261
		介護予防事業関連会議	19
		介護予防事業人材育成研修	6
		13 介護予防事業会場借上料	144
		有料道路通行料	7
		17 車いすリフト付き福祉車両	4,700
		26 自動車重量税	71

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	1,000	○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費……………	11,037
		1 会計年度任用職員報酬1名	1,000
2 給料	4,471	2 職員給料1名	4,471
		3 職員期末手当	975
		扶養手当	180
		時間外勤務手当	300
4 共済費	1,408	休日給	15
		勤勉手当	743
8 旅費	362	寒冷地手当	89
		退職手当	895
10 需用費	312	4 職員共済組合	1,388
		職員共済組合事務費	12
11 役務費	113	公務災害補償基金	8
		8 職員旅費	362
13 使用料及び賃借料	12	10 消耗品費	20
		燃料費	162
		修繕料	130

3 款 地域支援事業費

3款 地域支援事業費  
3項 包括的支援事業

62,861千円  
13,107千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 権利擁護事業	69	69		45			24
3 生活支援体制整備事業	1,803	1,801	2	1,041			762
4 認知症総合支援事業	198	258	△60	114			84
計	13,107	12,857	250	7,442		105	5,560

3款 地域支援事業費  
4項 任意事業

62,861千円  
3,450千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 その他事業	3,450	3,780	△330	1,584		821	1,045
計	3,450	3,780	△330	1,584		821	1,045

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	153	11 通信運搬費 車検代行手数料 自動車保険料	54 13 43
26 公課費	9	介護支援専門員証交付手数料 13 有料道路通行料 18 介護支援専門員研修受講料 26 自動車重量税	3 12 153 9
7 報償費	69	○権利擁護事業…………… 7 研修会講師	69
12 委託料	1,803	○生活支援体制整備事業…………… 12 生活支援コーディネーター等業務	1,803
1 報酬	35	○認知症総合支援事業…………… 1 会計年度任用職員報酬1名	198 35
8 旅費	37	8 職員旅費 費用弁償	27 10
10 需用費	50	10 消耗品費 18 認知症地域支援推進員初任者研修受講料	50 76
18 負担金・補助 及び交付金	76		

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	31	○成年後見制度利用支援事業…………… 19 成年後見制度利用支援	448
11 役務費	38	○地域生活支援事業…………… 12 配食サービス事業	2,933
12 委託料	2,933	○認知症サポーター等養成事業…………… 10 消耗品費	35 31
19 扶助費	448	11 通信運搬費 ○介護給付適正化事業…………… 11 通信運搬費	4 34

3 款 地域支援事業費

3款 地域支援事業費  
5項 その他諸費

62,861千円  
28千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	28	28		9		6	13
計	28	28		9		6	13

4款 財政安定化基金拠出金  
1項 財政安定化基金拠出金

1千円  
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 財政安定化基金拠出金	1	1					1
計	1	1					1

5款 基金積立金  
1項 基金積立金

19千円  
19千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護給付費準備基金積立金	19	10				19	
計	19	10				19	

6款 公債費  
1項 公債費

1千円  
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	1	1					1
計	1	1					1



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	28	○審査支払手数料…………… 11 審査支払手数料（総合事業分）

節		説明
区分	金額	
18 負担金・補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金…………… 18 財政安定化基金拠出金

節		説明
区分	金額	
24 積立金	19	○介護給付費準備基金積立金…………… 24 介護給付費準備基金利子分

節		説明
区分	金額	
22 償還金・利子 及び割引料	1	○利子…………… 22 一時借入金利子

3 款 地域支援事業費      4 款 財政安定化基金拠出金      5 款 基金積立金      6 款 公債費

## 7 款 諸支出金

204千円

## 1 項 償還金及び還付加算金

202千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者保険料還付金	200	200					200
2 第1号被保険者還付加算金	1	1					1
3 償還金	1	1					1
計	202	202					202

## 7 款 諸支出金

204千円

## 2 項 延滞金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 延滞金	1	1					1
計	1	1					1

## 7 款 諸支出金

204千円

## 3 項 繰出金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	1	1					1
計	1	1					1

節		金額	説明	
区分				
22 償還金・利子及び割引料		200	○第1号被保険者保険料還付金…………… 22 第1号被保険者保険料還付金	200
22 償還金・利子及び割引料		1	○第1号被保険者還付加算金…………… 22 第1号被保険者還付加算金	1
22 償還金・利子及び割引料		1	○国県補助金精算返還金…………… 22 国県補助金精算返還金	1

節		金額	説明	
区分				
21 補償、補填及び賠償金		1	○延滞金…………… 21 延滞金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
27 繰出金		1	○一般会計繰出金…………… 27 一般会計繰出金	1

7款 諸支出金

8款 予備費  
1項 予備費

200千円

200千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	200	200					200
計	200	200					200

節		説明
区分	金額	
	200	

8款 予備費

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	8	73					73		73	
	計	8	73					73		73	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	8	73					73		73	
	計	8	73					73		73	
比較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

## 2. 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	50 ( 45 )	9,161	18,603	12,588	40,352	5,699	46,051	
前年度	48 ( 43 )	7,910	18,303	12,713	38,926	5,546	44,472	
比較	2 ( 2 )	1,251	300	△ 125	1,426	153	1,579	

※職員数の( )内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	660			725	41			221	3,926	3,004	289		3,722
	前年度	600			716	40			360	4,092	2,954	289		3,662
	比較	60			9	1			△ 139	△ 166	50			60

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 ( )		18,603	12,588	31,191	5,699	36,890	
前年度	5 ( )		18,303	12,713	31,016	5,546	36,562	
比較	( )		300	△ 125	175	153	328	

※職員数の( )内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	660			725	41			221	3,926	3,004	289		3,722
	前年度	600			716	40			360	4,092	2,954	289		3,662
	比較	60			9	1			△ 139	△ 166	50			60

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	45 ( 45 )	9,161			9,161		9,161	
前年度	43 ( 43 )	7,910			7,910		7,910	
比較	2 ( 2 )	1,251			1,251		1,251	

※職員数の( )内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度													
	前年度													
	比較													

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	300	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	300	
		その他の増減分		
職員手当	△ 125	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 125	職員の異動等による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	287,967	—	339,600
	平均給与月額(円)	294,100	—	367,290
	平均年齢(歳)	38歳5月	—	50歳2月
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	281,600	—	336,300
	平均給与月額(円)	291,600	—	381,031
	平均年齢(歳)	37歳5月	—	49歳2月

イ. 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)	国の制度(円)		
	(円)	(円)	(円)	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	—	—	—	—	—	—
高校卒	150,600	—	—	150,600	—	—
短大3卒	—	—	200,700	—	—	200,700
大学卒	—	—	212,600	182,200	—	212,600

ウ. 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	1	33.3	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	33.3	3級			3級	1	50.0
	4級	1	33.3	4級			4級	1	50.0
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	3	100	計			計	2	100
令和3年1月1日現在	1級	1	33.3	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	33.3	3級			3級	1	50.0
	4級	1	33.3	4級			4級	1	50.0
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	3	100	計			計	2	100

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士(以下「主事等」という。)の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、副園長、指導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度の知識又は経験が必要とする困難な業務を行う職務
医療職(二)	准看護師の職務	保健師又は看護師の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う保健師又は看護師の職務	主任保健師又は主任看護師の職務	4級の項に掲げる職務で困難な業務を行う職務	—



エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150	2.150	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.150	2.150	4.30	有	

オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ. 地域手当 制度無し

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町: 12,000円、国: 16,000円)
通勤手当	同 じ	



## 令和4年度 下水道特別会計予算

令和4年度下水道特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,231,532千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間および限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した経常費に属する経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年3月8日 提出 湯沢町長 田村正幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1	使用料及び手数料	255,927
	1 使用料	255,926
	2 手数料	1
2	負担金	381
	1 負担金	381
3	国庫支出金	241,300
	1 国庫補助金	241,300
4	財産収入	10
	1 財産運用収入	10
5	繰入金	494,739
	1 繰入金	494,739
6	繰越金	30,000
	1 繰越金	30,000
7	諸収入	14,675
	1 貸付金元利収入	1,500
	2 雑入	13,175
8	町債	194,500
	1 町債	194,500
歳 入 合 計		1,231,532

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1	総務費	55,202
	1 総務管理費	55,202
2	公共下水道費	426,824
	1 汚水管理費	142,015
	2 建設費	282,866
	3 雨水管理費	1,943
3	特定環境保全公共下水道費	307,061
	1 汚水管理費	85,661
	2 建設費	221,400
4	公債費	439,445
	1 公債費	439,445
5	予備費	3,000
	1 予備費	3,000
歳 出 合 計		1,231,532

第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道事業 湯沢浄化センター改修工事	令和5年度	222,200
下水道事業 公営企業会計移行業務	令和5年度	17,000

第3表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下 水 道 事 業	194,500	証書借入	3.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政 府資金及び地方公共団体金融機構資金 について、利率の見直しを行った後にお いては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金について は、その融資条件により、銀行その他の場合には、その 債権者と協定するものによる。 ただし、町の財政その他の都合により据置期間及び償 還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えす ることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	255,927	278,609	△22,682
2 負担金	381	178	203
3 国庫支出金	241,300	239,777	1,523
4 財産収入	10	10	
5 繰入金	494,739	517,700	△22,961
6 繰越金	30,000	20,000	10,000
7 諸収入	14,675	3,666	11,009
8 町債	194,500	204,400	△9,900
歳入合計	1,231,532	1,264,340	△32,808

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	55,202	63,362	△8,160
2 公共下水道費	426,824	345,416	81,408
3 特定環境保全公共下水道費	307,061	361,093	△54,032
4 公債費	439,445	491,469	△52,024
5 予備費	3,000	3,000	
歳 出 合 計	1,231,532	1,264,340	△32,808



(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
	10,100	1,510	43,592
126,400	101,600	46,150	152,674
114,900	82,800	21,970	87,391
			439,445
			3,000
241,300	194,500	69,630	726,102

## 2 歳 入

### 1 款 使用料及び手数料

255,927千円

#### 1 項 使用料

255,926千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料	255,926	278,608	△22,682
計	255,926	278,608	△22,682

### 1 款 使用料及び手数料

255,927千円

#### 2 項 手数料

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 手数料	1	1	
計	1	1	

### 2 款 負担金

381千円

#### 1 項 負担金

381千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 受益者負担金	381	178	203
計	381	178	203

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	255,736	使用料（公共） 基本料金 超過料金 使用料（特環） 基本料金 超過料金	 82,804 149,320  8,035 15,577
2 滞納繰越分	190	公共分 特環分	 100 90

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	1		

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	381	接続分担金（公共） 接続分担金（特環）	 380 1

1 款 使用料及び手数料      2 款 負担金

3 款 国庫支出金  
1 項 国庫補助金

241,300千円  
241,300千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 公共下水道事業費補助金	126,400	95,742	30,658
2 特定環境保全公共下水道事業費補助金	114,900	144,035	△29,135
計	241,300	239,777	1,523

4 款 財産収入  
1 項 財産運用収入

10千円  
10千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	10	10	
計	10	10	

5 款 繰入金  
1 項 繰入金

494,739千円  
494,739千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰入金	494,739	517,700	△22,961
計	494,739	517,700	△22,961

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業費補助金（社会資本整備総合交付金）	126,400	湯沢処理区関連	126,400
1 特定環境保全公共下水道事業費補助金（社会資本整備総合交付金）	114,900	浅貝処理区関連	114,900

節		説	明
区 分	金 額		
1 基金利子収入	10	下水道施設改修基金運用収入	10

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	440,000		
2 基金繰入金	54,739	下水道施設改修基金繰入金	54,739

3 款 国庫支出金      4 款 財産収入      5 款 繰入金

6款 繰越金 30,000千円  
 1項 繰越金 30,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	30,000	20,000	10,000
計	30,000	20,000	10,000

7款 諸収入 14,675千円  
 1項 貸付金元利収入 1,500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 宅内排水設備資金貸付金元利収入	1,500	1,500	
計	1,500	1,500	

7款 諸収入 14,675千円  
 2項 雑入 13,175千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	13,175	2,166	11,009
計	13,175	2,166	11,009

8款 町債 194,500千円  
 1項 町債 194,500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 公共下水道事業債	194,500	204,400	△9,900

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	30,000		

節		説	明
区 分	金 額		
1 宅内排水設備 資金貸付金元 利収入	1,500	現年度分 1/2	1,500

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	13,020	複写機使用料 支障物移転工事補償料	20 13,000
2 雨水幹線占用料	155		

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業債	111,700	湯沢処理区関連	111,700

6款 繰越金      7款 諸収入      8款 町債

8款 町債  
1項 町債

194,500千円  
194,500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	194,500	204,400	△9,900



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 特定環境保全 公共下水道事 業債	82,800	浅貝処理区関連 82,800

8款 町債

### 3 歳 出

1 款 総務費

55,202千円

1 項 総務管理費

55,202千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	55,202	63,362	△8,160		10,100	1,510	43,592
計	55,202	63,362	△8,160		10,100	1,510	43,592

(単位：千円)

節		説	明	
区 分	金 額			
2	給料	10,056	○一般管理費……………	55,202
3	職員手当	5,476	2 職員給料3名	9,558
			会計年度任用職員給料1名	498
4	共済費	3,015	3 職員期末手当	1,760
			扶養手当	180
			時間外勤務手当	200
7	報償費	60	休日給	40
			住居手当	294
8	旅費	155	通勤手当	24
			勤勉手当	1,329
10	需用費	498	寒冷地手当	140
			退職手当	1,396
11	役務費	149	会計年度任用職員	
			通勤手当	13
12	委託料	11,055	退職手当	100
			4 職員共済組合	2,802
			職員共済組合事務費	34
			公務災害補償基金	26
			会計年度任用職員	
			職員共済組合	150
			職員共済組合事務費	3
			7 受益者分担金前納報奨金	60
			8 職員旅費等	155
			10 消耗品費	250
			燃料費	48
			印刷製本費	50
			修繕料	150
			11 収納事務取扱手数料	1
			通信運搬費	104
			自動車保険料	44
			12 公営企業会計移行	10,175
			地理情報システム入力	880
			13 地理情報システム使用料	422
			有料道路通行料	88
			ハンディターミナル使用料	66
			18 職員研修会負担金	20
			日本下水道協会負担金	72
			中部地方下水道協会負担金	11
			情報関連システム等負担金	2,040
			20 宅内排水設備資金預託	1,500
			22 精算還付金	500
			24 下水道施設改修基金利子分	10
			26 自動車重量税	9
			消費税及び地方消費税	20,000

1 款 総務費

2款 公共下水道費  
1項 汚水管理費

426,824千円

142,015千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管渠管理費	9,750	10,266	△516				9,750
2 処理場管理費	132,265	130,531	1,734				132,265
計	142,015	140,797	1,218				142,015

2款 公共下水道費  
2項 建設費

426,824千円

282,866千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 建設費	282,866	202,744	80,122	126,400	101,600	46,150	8,716

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	5,442	○公共管渠管理費……………	9,750
11 役務費	454	10 消耗品費	138
		光熱水費	1,304
		修繕料	4,000
12 委託料	2,805	11 通信運搬費	454
		12 汚水管渠等点検清掃	2,805
13 使用料及び賃借料	958	13 汚水管路埋設土地借上料	958
		17 マンホール蓋開閉用備品	91
17 備品購入費	91		
10 需用費	34,822	○公共処理場管理費……………	132,265
11 役務費	14,499	10 消耗品費	6,325
		燃料費	383
		光熱水費	20,114
		修繕料	8,000
12 委託料	81,959	11 通信運搬費	72
		汚泥処理手数料	14,010
		建物災害共済掛金	417
13 使用料及び賃借料	15	12 汚泥運搬	11,912
		運転管理	65,340
		水質検査	1,089
		自家発電設備保守点検	396
		自家用電気工作物保安管理	303
		管理棟清掃	906
		計装機器保守点検	957
		電気工作物保守点検	990
		防災設備保守点検	66
		13 テレビ受信料	15
		17 測定観測用品等備品	970
17 備品購入費	970		

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	233,528	○公共建設費……………	282,866
		12 湯沢処理区関連	
		積算システム保守	528
13 使用料及び賃借料	212	13 積算システム使用料	212

2 款 公共下水道費

2款 公共下水道費  
2項 建設費

426,824千円  
282,866千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	282,866	202,744	80,122	126,400	101,600	46,150	8,716

2款 公共下水道費  
3項 雨水管理費

426,824千円  
1,943千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 雨水管理費	1,943	1,875	68				1,943
計	1,943	1,875	68				1,943

3款 特定環境保全公共下水道費  
1項 汚水管理費

307,061千円  
85,661千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管渠管理費	5,551	5,683	△132				5,551
2 処理場管理費	80,110	77,110	3,000				80,110

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
14 工事請負費	49,000	14 污水管布設・公共柵設置 18 積算システム負担金	126
18 負担金・補助及び交付金	126		

節		説明	明
区分	金額		
10 需用費	520	○公共雨水管理費…………… 10 消耗品費 修繕料 12 雨水管渠点検清掃	1,943 20 500 1,423
12 委託料	1,423		

節		説明	明
区分	金額		
10 需用費	3,820	○特環管渠管理費…………… 10 光熱水費 修繕料 11 通信運搬費 12 污水管渠点検清掃 自家発電設備保守点検 13 污水管路埋設土地借上料	5,551 820 3,000 208 1,210 182 131
11 役務費	208		
12 委託料	1,392		
13 使用料及び賃借料	131		
10 需用費	19,047	○特環処理場管理費…………… 10 消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料	80,110 1,000 168 11,379 6,500
11 役務費	3,064		
12 委託料	57,985		

2 款 公共下水道費 3 款 特定環境保全公共下水道費

3 款 特定環境保全公共下水道費  
1 項 汚水管理費

307,061千円  
85,661千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	85,661	82,793	2,868				85,661

3 款 特定環境保全公共下水道費  
2 項 建設費

307,061千円  
221,400千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 建設費	221,400	278,300	△56,900	114,900	82,800	21,970	1,730
計	221,400	278,300	△56,900	114,900	82,800	21,970	1,730

4 款 公債費  
1 項 公債費

439,445千円  
439,445千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	400,988	441,867	△40,879				400,988
2 利子	38,457	49,602	△11,145				38,457



(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	14	11 通信運搬費	741
		汚泥処理手数料	1,408
		建物災害共済分担金	915
		12 汚泥運搬	2,430
		運転管理	47,883
		水質検査	2,442
		自家発電設備保守点検	924
		自家用電気工作物保安管理	780
		計装機器保守点検	1,687
		電気工作物保守点検	1,634
		防災設備保守点検	205
		13 掃除用具借上料	14

節		説明	金額
区分	金額		
12 委託料	211,400	○特環建設費.....	221,400
14 工事請負費	10,000	12 浅貝処理区関連 14 污水管布設・公共柵設置	

節		説明	金額
区分	金額		
22 償還金・利子及び割引料	400,988	○元金.....	400,988
		22 長期債元金（公共）	245,870
		長期債元金（特環）	155,118
22 償還金・利子及び割引料	38,457	○利子.....	38,457
		22 長期債利子（公共）	26,124
		長期債利子（特環）	11,833

3 款 特定環境保全公共下水道費 4 款 公債費

4 款 公債費  
1 項 公債費

439,445千円

439,445千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	439,445	491,469	△52,024				439,445

5 款 予備費  
1 項 予備費

3,000千円

3,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	3,000	3,000					3,000
計	3,000	3,000					3,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		一時借入金利子 500

節		説 明
区 分	金 額	
	3,000	

4 款 公債費 5 款 予備費

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前 年 度 支 出 の 期 間		当 該 年 度 支 出 の 期 間		降 以 定 額 金 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
公共下水道事業 湯沢浄化センター改修工事	222,200			令和5年度	222,200	111,100	90,900			20,200		
下水道事業 公営企業会計移行業務	17,000			令和5年度	17,000		17,000			0		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における  
現在高の見込みに関する調書

単位:千円

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高 見 込
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
公共下水道整備事業債	2,854,469	2,699,802	210,700	400,988	2,509,514
(内訳) 公 共	1,674,049	1,535,323	127,900	245,870	1,417,353
特 環	1,180,420	1,164,479	82,800	155,118	1,092,161

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
比較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

## 2. 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	4 ( )		10,056	5,476	15,532	3,015	18,547	
前年度	4 ( )		11,330	7,685	19,015	3,542	22,557	
比較	( )		△ 1,274	△ 2,209	△ 3,483	△ 527	△ 4,010	

※職員数の( )内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	180			200	40		294	37	1,760	1,329	140		1,496
	前年度	438			200	40		294	37	2,435	1,745	229		2,267
	比較	△ 258								△ 675	△ 416	△ 89		△ 771

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 3 )		9,558	5,363	14,921	2,862	17,783	
前年度	( 3 )		10,832	7,572	18,404	3,389	21,793	
比較	( )		△ 1,274	△ 2,209	△ 3,483	△ 527	△ 4,010	

※職員数の( )内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	180			200	40		294	24	1,760	1,329	140		1,396
	前年度	438			200	40		294	24	2,435	1,745	229		2,167
	比較	△ 258								△ 675	△ 416	△ 89		△ 771

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 1 )		498	113	611	153	764	
前年度	( 1 )		498	113	611	153	764	
比較	( )							

※職員数の( )内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度								13					100
	前年度								13					100
	比較													

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,274	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	161	
		その他の増減分	△ 1,435	職員の異動等による
職員手当	△ 2,209	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 2,209	職員の異動等による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,133	—	—
	平均給与月額(円)	328,383	—	—
	平均年齢(歳)	46歳8月	—	—
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,900	—	—
	平均給与月額(円)	329,119	—	—
	平均年齢(歳)	45歳8月	—	—

イ. 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)	国の制度(円)		
	(円)	(円)	(円)	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	—	—	—	—	—	—
高校卒	150,600	—	—	150,600	—	—
短大3卒	—	—	—	—	—	—
大学卒	—	—	—	182,200	—	—

ウ. 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	1	33.3	2級			2級		
	3級	1	33.3	3級			3級		
	4級	1	33.3	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	3	100	計			計		
令和3年1月1日現在	1級	1	33.3	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	33.3	3級			3級		
	4級	1	33.3	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	3	100	計			計		

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士(以下「主事等」という。)の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、副園長、指導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務の長の職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度の知識又は経験を必要とする困難な業務を行う職務



エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150	2.150	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.150	2.150	4.30	有	

オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ. 地域手当 制度無し

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町: 12,000円、国: 16,000円)
通勤手当	同 じ	



## 令和4年度 水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和4年度水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給 水 戸 数	7,876 戸	(マンション含む総戸数)	
2. 年 間 総 給 水 量	1,670,261 m <sup>3</sup>		
3. 1 日 平 均 給 水 量	4,576 m <sup>3</sup>		
4. 主要な建設改良事業	水道施設更新事業他	事業費	76,500 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	事業収益	359,160 千円
第1項	営業収益	310,160 千円
第2項	営業外収益	48,999 千円
第3項	特別利益	1 千円

支 出

第1款	事業費用	337,022 千円
第1項	営業費用	313,433 千円
第2項	営業外費用	21,089 千円
第3項	特別損失	1,500 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額138,491千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,391千円、当年度損益勘定留保資金112,832千円及び建設改良積立金19,268千円で補填する。)

収 入

第1款	資本的収入	6,200 千円
第1項	工事負担金	5,500 千円
第2項	繰入金	700 千円

支 出

第1款	資本的支出	144,691 千円
第1項	建設改良費	77,220 千円
第2項	企業債償還金	67,471 千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1. 経常費に属する経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1. 職員給与費 29,564 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,259千円である。

(棚卸資産の購入限度額)

第 9 条 棚卸資産の購入限度額は7,000千円と定める。

令和4年3月8日 提出

湯沢町長 田村正幸

令和4年度 水道事業予算実施計画  
収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 事業収益			359,160			
	1. 営業収益		310,160			
		1. 給水収益	307,500			
				1. 水道料金	307,500	基本料金 110,500 従量料金 197,000
		2. 受託工事収益	2,000			
				1. 受託工事金	2,000	消火栓改修工事
		3. その他営業収益	660			
				1. 諸手数料	660	設計審査手数料 80 督促手数料 120 開閉栓手数料 400 給水装置工事事業者指定手数料 60
		2. 営業外収益	48,999			
			1. 受取利息及び配当金	50		
				1. 預金利子	50	
			2. 他会計補助金	2,259		
				1. 一般会計補助金	2,259	児童手当 140 統合前簡易水道の建設改良に要する経費 2,119
			3. 長期前受金戻	46,272		
				1. 長期前受金戻	46,272	
			4. 雑収入	418		
				1. 雑収入	418	
	3. 特別利益		1			
		1. 過年度損益修正益	1			
				1. 過年度損益修正益	1	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費用			337,022			
	1. 営業費用		313,433			
		1. 原水及び浄水費	68,650			
				1. 備消耗品費	300	記録紙ほか
				2. 委託料	34,050	水質検査 12,500 電気設備点検 3,700 水道施設保守管理 7,600 水道施設集中管理システム 1,800 水源地草刈 2,200 ポンプ点検 250 水道施設台帳整備 6,000
				3. 修繕費	6,000	計装設備・滅菌機等
				4. 動力費	26,000	取水井戸等電気料
				5. 薬品費	2,000	滅菌液
				6. 材料費	300	
		2. 配水及び給水費	31,644			
				1. 備消耗品費	50	
				2. 委託料	3,844	配水池清掃 2,600 配水池除雪 1,100 残留塩素測定 144
				3. 賃借料	750	水道管路敷 615 電柱添架料 35 重機 100
				4. 修繕費	22,000	量水器交換 7,000 給配水管漏水修繕 15,000
				5. 材料費	5,000	量水器 4,000 漏水修繕材料費 1,000
		3. 受託工事費	2,000			
				1. 工事請負費	2,000	消火栓改修工事

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	1.	4. 総 係 費	52,033			
				1. 給 料	14,256	職員給料4名 13,758 会計年度任用職員給料1名 498
				2. 手 当	8,998	扶養手当 738 児童手当 140 管理職手当 300 時間外手当 470 休日給 30 通勤手当 354 期末手当 2,001 勤勉手当 1,523 寒冷地手当 266 住居手当 324 退職手当 2,852
				3. 賞与等引当金額 繰 入 額	2,009	手当 1,787 共済費 222
				4. 法定福利費	4,301	共済費 4,213 共済事務費 48 公務災害補償基金 40
				5. 旅 費	82	職員旅費 52 研修会・講習会 30
				6. 備 耗 品 費	140	書籍他
				7. 燃 料 費	300	車輛燃料費
				8. 印 刷 製 本 費	540	納付書・督促状他
				9. 通 信 費	5,437	計装専用回線 3,863 郵便料 1,490 電話料 84
				10. 委 託 料	1,606	企業会計システム保守 656 地理情報システムデータ更新 600 積算システム保守 350

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	1.	4.		11. 手 数 料	7,921	メーター検針業務 5,166 料金徴収業務 1,628 金融機関等料金収納 1,052 車検代行 35 タイヤ組替 40
				12. 賃 借 料	2,015	ハンディターミナル機器 100 企業会計システム 1,239 積算システム 212 地理情報システム 422 有料道路通行料 42
				13. 修 繕 費	500	車検整備 300 車輛一般整備他 200
				14. 補 償 料	1	
				15. 負 担 金	2,853	庁舎使用料 800 情報関連システム等 1,868 日本水道協会他会費 155 研修会等参加費 30
				16. 保 険 料	416	検針員傷害保険料 120 自賠償保険料 61 自動車損害共済基金分担金 122 建物災害共済基金分担金 113
				17. 貸倒引当金繰入額	600	
				18. 貸倒損失	1	
				19. 公 課 費	57	自動車重量税
				5. 減価償却費	157,104	
				1. 建 物	4,216	
				2. 構 築 物	119,859	
				3. 機械及び装置	30,865	



(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	1.	5.		4. 車 輛 及 び 運 搬 具	2,079	
				5. 水 利 権	85	魚野川
		6. 資 産 減 耗 費	2,000			
				1. 固 定 資 産 除 却 費	2,000	
		7. そ の 他 営 業 費 用	2			
				1. 材 料 売 却 原 価	2	滅菌液・量水器
	2. 営 業 外 費 用	21,089				
			1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 利 息	7,079		
			1. 企 業 債 利 息	7,069		
			2. 一 時 借 入 金 利	10		
			2. 雑 支 出	10		
			1. 雑 支 出	10		
			3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,000		
			1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,000		
	3. 特 別 損 失	1,500				
			1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,500		
		1. 貸 倒 損 失	1			
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,499	冬期概算精算・漏水減免他		
4. 予 備 費	1,000					
		1. 予 備 費	1,000			
				1,000		

## 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明	
				区分	金額		
1. 資本的収入			6,200				
	1. 工事負担金		5,500				
		1. 補償金	5,000				
						5,000	県道改良工事に伴う水道管移設補償金
		2. 加入負担金	500				
					500		
	2. 繰入金			700			
		1. 他会計繰入金	700				
					700	消火栓新設	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 資本的支出			144,691			
	1. 建設改良費		77,220			
		1. 上水道施設整備費	76,500			
				1. 工事請負費	73,500	配水管布設替工事 中央監視システム更新工事 水道施設更新工事
				2. 委託料	3,000	配水管路減圧弁点検整備
		2. 消火栓設置費	700			
				1. 消火栓設置費	700	消火栓新設
		3. 営業設備費	20			
				1. 材料費	20	
	2. 企業債償還金		67,471			
		1. 企業債償還金	67,471			
				1. 元金償還金	67,471	

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
比較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

## 2. 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 ( )		14,256	10,785	25,041	4,523	29,564	
前年度	5 ( )		14,180	10,933	25,113	4,422	29,535	
比較	( )		76	△ 148	△ 72	101	29	

※職員数の( )内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	738	300		470	30		324	354	3,028	2,283	266	140	2,852
	前年度	678	300		470	30		204	354	3,246	2,278	266	270	2,837
	比較	60						120		△ 218	5		△ 130	15

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 4 )		13,758	10,618	24,376	4,376	28,752	
前年度	( 4 )		13,682	10,766	24,448	4,275	28,723	
比較	( )		76	△ 148	△ 72	101	29	

※職員数の( )内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	738	300		470	30		324	341	2,974	2,283	266	140	2,752
	前年度	678	300		470	30		204	341	3,192	2,278	266	270	2,737
	比較	60						120		△ 218	5		△ 130	15

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 1 )		498	167	665	147	812	
前年度	( 1 )		498	167	665	147	812	
比較	( )							

※職員数の( )内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度								13	54				100
	前年度								13	54				100
	比較													

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	76	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	76	
		その他の増減分		職員の異動等による
職員手当	△ 148	制度改正に伴う増減分	△ 213	
		その他の増減分	65	職員の異動等による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,650	—	—
	平均給与月額(円)	321,131	—	—
	平均年齢(歳)	38歳1月	—	—
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	284,025	—	—
	平均給与月額(円)	317,796	—	—
	平均年齢(歳)	37歳9月	—	—

イ. 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)	国の制度(円)		
	(円)	(円)	(円)	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	—	—	—	—	—	—
高校卒	150,600	—	—	150,600	—	—
短大3卒	—	—	—	—	—	—
大学卒	—	—	—	182,200	—	—

ウ. 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	2	50.0	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	25.0	4級			4級		
	5級	1	25.0	5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	4	100	計			計		
令和3年1月1日現在	1級	2	50.0	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	25.0	4級			4級		
	5級	1	25.0	5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	4	100	計			計		

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士(以下「主事等」という。)の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、副園長、指導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務の長の職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度の知識又は経験を必要とする困難な業務を行う職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150	2.150	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.150	2.150	4.30	有	

オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ. 地域手当 制度無し

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町: 12,000円、国: 16,000円)
通勤手当	同 じ	





**令和3年度 決算見込損益計算書**  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	280,090,919		
(2) 受託工事収益	979,000		
(3) その他営業収益	<u>740,000</u>	281,809,919	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	59,533,624		
(2) 配水及び給水費	27,983,186		
(3) 受託工事費	890,000		
(4) 総係費	48,410,868		
(5) 減価償却費	157,002,662		
(6) 資産減耗費	2,850,607		
(7) その他営業費用	<u>296,670,947</u>		
営業利益			△ 14,861,028
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	81,054		
(2) 他会計補助金	3,738,000		
(3) 長期前受金戻入	46,691,119		
(4) 雑収益	<u>383,797</u>	50,893,970	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	10,541,469		
(2) 雑支出	<u>10,541,469</u>	<u>40,352,501</u>	
経常利益			25,491,473
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	654,548		
(2) その他特別損失	<u>654,548</u>	<u>△ 654,548</u>	
当年度純利益			24,836,925
前年度繰越利益剰余金			113,336,477
その他未処分利益剰余金変動額			<u>56,400,017</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>194,573,419</u></u>

令和3年度 決算見込貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ、土地		425,421,031	
ロ、建物	212,953,727		
減価償却累計額	<u>△ 123,987,401</u>	88,966,326	
ハ、構築物	6,156,456,126		
減価償却累計額	<u>△ 3,699,857,139</u>	2,456,598,987	
ニ、機械及び装置	1,257,606,638		
減価償却累計額	<u>△ 953,191,516</u>	304,415,122	
ホ、車輛運搬具	16,947,201		
減価償却累計額	<u>△ 9,566,788</u>	7,380,413	
ヘ、工具器具及び備品	10,243,160		
減価償却累計額	<u>△ 9,247,360</u>	995,800	
有形固定資産合計			3,283,777,679

(2) 無形固定資産

イ、水利権		<u>1,105,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,105,000</u>
固定資産合計			3,284,882,679

2. 流動資産

(1) 現金預金			335,467,676
(2) 未収金	31,909,874		
貸倒引当金	<u>△ 104,193</u>	31,805,681	
(3) 貯蔵品			849,477
(4) 前払金			
(5) その他流動資産			
流動資産合計			<u>368,122,834</u>
資産合計			<u><u>3,653,005,513</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>210,339,199</u>		
企業債合計		<u>210,339,199</u>	
固定負債合計			210,339,199
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>67,471,000</u>		
企業債合計		67,471,000	
(2) 未払金		6,036,542	
(3) 前受金			
(4) 引当金			
イ、賞与引当金	<u>2,053,000</u>		
引当金合計		2,053,000	
(5) その他流動負債		<u>505,138</u>	
流動負債合計			76,065,680
5. 繰延収益			
長期前受金		2,908,522,950	
収益化累計額		<u>△ 1,993,813,122</u>	
繰延収益合計			914,709,828
負債合計			<u>1,201,114,707</u>

資本の部

6. 資本金			1,922,917,356
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ、受贈財産評価額	23,705,877		
ロ、工事負担金	76,375,219		
ハ、国県補助金	<u>6,088,190</u>		
資本剰余金合計		106,169,286	
(2) 利益剰余金			
イ、減債積立金	15,506,755		
ロ、建設改良積立金	212,723,990		
ハ、当年度未処分利益剰余金	<u>194,573,419</u>		
利益剰余金合計		<u>422,804,164</u>	
剰余金合計			<u>528,973,450</u>
資本合計			<u>2,451,890,806</u>
負債資本合計			<u>3,653,005,513</u>

## 令和4年度 予算予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

### 資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ、土地	425,421,031		
ロ、建物	212,953,727		
減価償却累計額	<u>△ 128,203,401</u>	84,750,326	
ハ、構築物	6,177,610,673		
減価償却累計額	<u>△ 3,819,716,139</u>	2,357,894,534	
ニ、機械及び装置	1,304,697,550		
減価償却累計額	<u>△ 984,056,516</u>	320,641,034	
ホ、車輛運搬具	16,947,201		
減価償却累計額	<u>△ 11,645,788</u>	5,301,413	
ヘ、工具器具及び備品	10,263,160		
減価償却累計額	<u>△ 9,247,360</u>	1,015,800	
有形固定資産合計		3,195,024,138	
(2) 無形固定資産			
イ、水利権	<u>1,020,000</u>		
無形固定資産合計		<u>1,020,000</u>	
固定資産合計			3,196,044,138
2. 流動資産			
(1) 現金預金		338,411,914	
(2) 未収金	30,983,874		
貸倒引当金	<u>△ 604,193</u>	30,379,681	
(3) 貯蔵品		191,114	
(4) 前払金			
(5) その他流動資産			
流動資産合計			<u>368,982,709</u>
資産合計			<u><u>3,565,026,847</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>162,149,574</u>		
企業債合計		<u>162,149,574</u>	
固定負債合計			162,149,574
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>48,189,625</u>		
企業債合計		48,189,625	
(2) 未払金		6,390,880	
(3) 前受金			
(4) 引当金			
イ、賞与引当金	<u>2,009,000</u>		
引当金合計		2,009,000	
(5) その他流動負債		<u>505,138</u>	
流動負債合計			57,094,643
5. 繰延収益			
長期前受金		2,914,159,315	
収益化累計額		<u>△ 2,040,085,122</u>	
繰延収益合計			874,074,193
負債合計			<u>1,093,318,410</u>

資本の部

6. 資本金			1,922,917,356
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ、受贈財産評価額	23,705,877		
ロ、工事負担金	76,375,219		
ハ、国県補助金	<u>6,088,190</u>		
資本剰余金合計		106,169,286	
(2) 利益剰余金			
イ、減債積立金	15,506,755		
ロ、建設改良積立金	193,455,896		
ハ、当年度未処分利益剰余金	<u>233,659,144</u>		
利益剰余金合計		<u>442,621,795</u>	
剰余金合計			<u>548,791,081</u>
資本合計			<u>2,471,708,437</u>
負債資本合計			<u>3,565,026,847</u>

令和4年度 予算予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	19,817,631
減価償却費	157,104,000
貸倒引当金の増減額	500,000
引当金の増減額	△ 44,000
長期前受金戻入額	△ 46,272,000
受取利息及び配当金	△ 50,000
支払利息	7,079,000
固定資産除却費	2,000,000
未収金の増減額	926,000
未払金の増減額	354,338
たな卸資産の増減額	<u>658,363</u>
小計	142,073,332
利息及び配当金の受取額	50,000
利息の支払額	<u>△ 7,079,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	135,044,332

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 70,265,459
工事負担金等による収入	<u>5,636,365</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,629,094

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 67,471,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,471,000

資金増加額	2,944,238
資金期首残高	<u>335,467,676</u>
資金期末残高	<u><u>338,411,914</u></u>

## 注 記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ・貯蔵品

個別法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ・有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10～45年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～20年

車輛運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

##### ・無形固定資産

定額法

耐用年数 水利権 20年

#### (3) 引当金の計上方法

- ・賞与及び法定福利引当金 …………… 職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ・貸倒引当金 …………… 債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ・退職給付引当金 ……… 職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職手当給付引当金は計上していない。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち、統合前の簡易水道事業債分として一般会計の負担見込額は43,981千円である。





## 令和4年度 病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和4年度病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 病 床 数 90 床 ( 一般 40 療養 50 うち 医療24 介護26 )
2. 患 者 数  
入院患者数 23,033 人 ( 一般 8,980 療養 7,118 介護 6,935 )  
外来患者数 51,170 人 ( 一般 40,700 歯科 10,470 )
3. 1 日 平 均 患 者 数  
入院患者数 (365日) 64 人 ( 一般 25 療養 20 介護 19 )  
外来患者数 (293日) 180 人 ( 一般 139 歯科 41 \*歯科は256日 )
4. 主要な建設改良事業 医療機器及び備品購入 ( 事業費 170,720千円 )

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	事業収益	267,384 千円
第1項	医業収益	41,254 千円
第2項	医業外収益	225,993 千円
第3項	特別利益	137 千円

支 出

第1款	事業費用	252,371 千円
第1項	医業費用	242,496 千円
第2項	医業外費用	8,874 千円
第3項	特別損失	1 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額43千円は、過年度分損益勘定留保資金43千円で補填する。)

収 入

第1款	資本的収入	313,177 千円
第1項	企業債	118,300 千円
第2項	他会計補助金	94,877 千円
第3項	短期貸付償還金	100,000 千円

支 出

第1款	資本的支出	313,220 千円
第1項	建設改良費	170,720 千円
第2項	企業債償還金	42,500 千円
第3項	短期貸付金	100,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
指定管理者との協定に基づく 町立湯沢病院の管理運営業務	令和5年度から 令和7年度まで	当該業務に係る指定管理料等及び 施設の維持経費に係る負担額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法はつぎのとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器等更新事業 施設改修事業	118,300	証書借入	3.0%以内	借入先の融資条件による。ただし企業財 政その他の都合により繰上償還または、 低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1. 経常費に属する経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又は  
それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1. 職 員 給 与 費 7,192 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は333,049千円である。

令和4年3月8日 提出

湯沢町長 田 村 正 幸

令和4年度 病院事業会計予算実施計画  
収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 事業収益			267,384			
	1. 医業収益		41,254			
		1. 他会計負担金	41,254			
				1. 一般会計負担金	41,254	一般会計繰出基準分 35,751 病児・病後児保育事業 5,503
	2. 医業外収益		225,993			
		1. 他会計補助金	196,918			
				1. 一般会計補助金	196,918	一般会計繰出基準分 196,918
		2. 長期前受金戻入	28,690			
				1. 長期前受金戻入	28,690	
		3. 消費税還付金	1			
				1. 消費税還付金	1	
		4. その他医業外収益	384			
				1. 住宅使用料	360	
				2. 町有財産使用料	24	@1,500円×10本(電柱6本+支線4本) 土地使用料9,000円
	3. 特別利益		137			
		1. 過年度損益修正益	1			
				1. 過年度損益修正益	1	
		2. その他特別利益	136			
				1. 長期前受金戻入(過年度繰入金)	136	長期前受金戻入(過年度繰入金)

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費用			252,371			
	1. 医業費用		242,496			
		1. 給与費	7,301			
				1. 給料	3,627	職員給料
				2. 手当	1,990	時間外手当 135 休日勤務手当 234 期末手当 472 勤勉手当 386 寒冷地手当 37 退職手当 726
				3. 法定福利費	1,061	共済組合負担金 1,043 共済組合事務費 12 公務災害補償基金 6
				4. 賞与等引当金繰入額	514	手当 430 共済費 84
				5. 報酬	109	病院運営審議委員報酬 8名
		2. 経費	157,623			
				1. 旅費交通費	38	職員普通旅費 20 費用弁償 18
				2. 備消耗品費	25	
				3. 修繕費	11,000	施設修繕費 8,000 機器備品修繕費 1,000 医療機器修繕費 2,000
				4. 保険料	700	病院建物、収容品
				5. 使用料及び賃借料	274	会計ソフトリース料他
				6. 委託料	5,586	会計ソフト保守委託 83 病児・病後児保育事業 5,503
				7. 負担金・補助金及び交付金	140,000	経営健全化交付金 140,000

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	1.	3. 減価償却費	70,480			
				1. 建 物	38,859	
				2. 器 具 備 品	31,621	
		4. 資産減耗費	7,092			
				1. 固定資産除却費	7,092	
		2. 医業外費用			8,874	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		2,769			
				1. 企業債利息	2,768	病院事業債利息 2,768
				2. 一時借入金利息	1	
	2. 繰延勘定償却		6,103			
				1. 長期前払消費税償却	6,103	
	3. 消費 税		1			
				1. 消 費 税	1	
	4. 雑 支 出		1			
				1. 雑 支 出	1	
	3. 特別損失			1		
		1. 過年度損益修正損	1			
	1. 過年度損益修正損			1		
	4. 予 備 費			1,000		
		1. 予 備 費	1,000			
				1,000		

## 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明	
				区分	金額		
1. 資本的収入			313,177				
	1. 企業債		118,300				
		1. 企業債	118,300				
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		118,300	118,300	医療器械等 (電子カルテシステム) (レフケラト・トノメーター) (歯科デジタル現像システム) (上部、下部内視鏡) 118,300	
	2. 他会計補助金			94,877			
		1. 他会計補助金		94,877			
			1. 一般会計補助金			94,877	起債元金償還金 42,500  医療器械等 52,377 (電子カルテシステム) (レフケラト・トノメーター) (歯科デジタル現像システム) (上部、下部内視鏡)
	3. 短期貸付償還金			100,000			
		1. 短期貸付償還金		100,000			
			1. 短期貸付償還金			100,000	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明	
				区分	金額		
1. 資本的支出			313,220				
	1. 建設改良費		170,720				
		1. 医療器械購入費	170,720				
			1. 医療器械購入費	170,720	170,720	電子カルテシステム レフケラト・トノメーター 歯科デジタル現像システム 上部、下部内視鏡	
	2. 企業債償還金		42,500				
		1. 企業債償還金	42,500				
			1. 企業債償還金		42,500	起債元金償還金 42,500	
	3. 短期貸付金		100,000				
		1. 短期貸付金	100,000				
			1. 短期貸付金		100,000		

## 給与費明細書

### 1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	8	109					109		109	
	計	8	109					109		109	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	10	136					136		136	
	計	10	136					136		136	
比較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計	-2	-27					-27		-27	

### 2. 一般職

#### (1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 1 )		3,627	2,426	6,053	1,142	7,195	
前年度	( 1 )		3,551	2,172	5,723	1,050	6,773	
比較	( )		76	254	330	92	422	

※職員数の( )内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度				135	234				722	572	37		726
	前年度				107	1				752	564	37		711
	比較				28	233				△ 30	8			15



ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1 ( )		3,627	2,426	6,053	1,142	7,195	
前年度	1 ( )		3,551	2,172	5,723	1,050	6,773	
比較	( )		76	254	330	92	422	

※職員数の( )内は、短時間勤務職員の数を示す。

職手の内 員当訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度				135	234				722	572	37		726
	前年度				107	1				752	564	37		711
	比較				28	233				△ 30	8			15

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( )							
前年度	( )							
比較	( )							

※職員数の( )内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

職手の内 員当訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度													
	前年度													
	比較													

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	76	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	76	
		その他の増減分		
職員手当	254	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	254	職員手当の内訳による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,600	—	—
	平均給与月額(円)	316,138	—	—
	平均年齢(歳)	41歳7月	—	—
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,300	—	—
	平均給与月額(円)	294,300	—	—
	平均年齢(歳)	40歳7月	—	—

イ. 初任給

区分	行政職(一) (円)	行政職(二) (円)	医療職(二) (円)	国の制度(円)		
				行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	—	—	—	—	—	—
高校卒	150,600	—	—	150,600	—	—
短大3卒	—	—	—	—	—	—
大学卒	—	—	—	182,200	—	—

ウ. 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	100.0	3級			3級		
	4級			4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	1	100	計			計		
令和3年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	100.0	3級			3級		
	4級			4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	1	100	計			計		

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士(以下「主事等」という。)の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、副園長、指導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度の知識又は経験が必要とする困難な業務を行う職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150	2.150	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

オ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ. 地域手当 制度無し

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町: 12,000円、国: 16,000円)
通勤手当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
指定管理者との協定に基づく 町立湯沢病院の管理運営業務	当該業務に係る指定管理料等及び 施設の維持経費に係る負担額	令和3年度	145,078	令和4年度から 令和7年度まで	限度額に 同じ				限度額に 同じ

## 令和3年度 決算見込損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：円)

1. 医 業 収 益			
(1) 他 会 計 負 担 金	40,943,000	40,943,000	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	6,963,000		
(2) 経 費	161,558,000		
(3) 減 価 償 却 費	66,897,000		
(4) 資 産 減 耗 費	211,000	235,629,000	
医 業 損 失			194,686,000
3. 医 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	197,476,000		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	31,780,000		
(3) そ の 他 医 業 外 収 益	375,000	229,631,000	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,058,000		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	6,231,000		
(3) 雑 支 出	1,000	9,290,000	220,341,000
経 常 利 益			25,655,000
5. 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	584,000	584,000	584,000
当 年 度 純 利 益			26,239,000
前 年 度 繰 越 欠 損 金			475,039,659
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			448,800,659

令和3年度 決算見込貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,263,351,884	
ロ. 建物	2,255,329,087		
減価償却累計額	<u>△ 1,375,287,121</u>	880,041,966	
ハ. 構築物	93,261,448		
減価償却累計額	<u>△ 88,598,374</u>	4,663,074	
ニ. 車輛及び運搬具	1,616,100		
減価償却累計額	<u>△ 1,535,295</u>	80,805	
ホ. 器具及び備品	675,834,927		
減価償却累計額	<u>△ 501,150,236</u>	174,684,691	
ヘ. 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			<u>2,322,822,420</u>

(2) 無形固定資産

イ. 借地権		0	
ロ. 施設利用権		0	
無形固定資産合計			<u>0</u>

(3) 投資その他の資産

イ. 長期前払消費税		6,102,062	
投資その他の資産合計			<u>6,102,062</u>
固定資産合計			<u>2,328,924,482</u>

2. 流動資産

(1) 現金・預金		505,029,470	
(2) 未収金		0	
(3) 前払金		0	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>505,029,470</u>
資産合計			<u><u>2,833,953,952</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の財源に充てる  
たための企業債  
企業債合計  
固定負債合計

285,752,440

285,752,440

285,752,440

4. 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ. 建設改良等の財源に充てる  
たための企業債  
企業債合計

42,500,000

42,500,000

(3) 未払金

0

(4) 引当金

イ. 賞与引当金

519,000

519,000

引当金合計

流動負債合計

43,019,000

5. 繰延収益

長期前受金

1,712,574,121

収益化累計額

△ 1,199,170,195

繰延収益合計

513,403,926

負債合計

842,175,366

資本の部

6. 資本金

2,080,300,645

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 受贈財産評価額

360,278,600

ロ. 寄付金

0

ハ. 国・県補助金

0

ニ. 他会計補助金

0

ホ. その他資本剰余金

0

資本剰余金合計

360,278,600

(2) 欠損金

イ. 当年度未処理欠損金

448,800,659

欠損金合計

448,800,659

剰余金合計

△ 88,522,059

資本合計

1,991,778,586

負債資本合計

2,833,953,952

令和4年度 予算予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,263,351,884	
ロ. 建物	2,255,329,087		
減価償却累計額	<u>△ 1,414,146,121</u>	841,182,966	
ハ. 構築物	93,261,448		
減価償却累計額	<u>△ 88,598,374</u>	4,663,074	
ニ. 車輛及び運搬具	1,616,100		
減価償却累計額	<u>△ 1,535,295</u>	80,805	
ホ. 器具及び備品	704,716,186		
減価償却累計額	<u>△ 398,024,495</u>	306,691,691	
ヘ. 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			<u>2,415,970,420</u>

(2) 無形固定資産

イ. 借地権		0	
ロ. 施設利用権		0	
無形固定資産合計			<u>0</u>

(3) 投資その他の資産

イ. 長期前払消費税		7	
投資その他の資産合計			<u>7</u>
固定資産合計			<u>2,415,970,427</u>

2. 流動資産

(1) 現金・預金		575,844,470	
(2) 未収金		0	
(3) 前払金		0	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>575,844,470</u>
資産合計			<u><u>2,991,814,897</u></u>



負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の財源に充てる  
たための企業債  
企業債合計  
固定負債合計

360,350,897

360,350,897

360,350,897

4. 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ. 建設改良等の財源に充てる  
たための企業債  
企業債合計

43,701,543

43,701,543

(3) 未払金

0

(4) 引当金

イ. 賞与引当金

514,000

514,000

引当金合計

流動負債合計

44,215,543

5. 繰延収益

長期前受金

1,739,589,376

収益化累計額

△ 1,160,134,450

繰延収益合計

579,454,926

負債合計

984,021,366

資本の部

6. 資本金

2,080,300,645

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 受贈財産評価額

360,278,600

ロ. 寄付金

0

ハ. 国・県補助金

0

ニ. 他会計補助金

0

ホ. その他資本剰余金

0

資本剰余金合計

360,278,600

(2) 欠損金

イ. 当年度未処理欠損金

432,785,714

欠損金合計

432,785,714

剰余金合計

△ 72,507,114

資本合計

2,007,793,531

負債資本合計

2,991,814,897

令和4年度 予算予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	16,014,945
減価償却費	70,480,000
繰延勘定償却	6,102,055
引当金の増減額	△ 5,000
長期前受金戻入額	△ 28,826,000
支払利息	2,769,000
固定資産除却費	<u>7,092,000</u>
小 計	73,627,000
利息の支払額	<u>△ 2,769,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	70,858,000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 170,720,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	94,877,000
短期貸付金による支出	△ 100,000,000
短期貸付金の回収による収入	<u>100,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,843,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	118,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 42,500,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,800,000
資金増加額	70,815,000
資金期首残高	<u>505,029,470</u>
資金期末残高	<u><u>575,844,470</u></u>

## 注 記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ・ 有形固定資産

建物 定額法

その他 定額法

主な耐用年数

建 物 10年 ～ 50年

構築物 10年

車 両 4年 ～ 6年

器具及び備品

1. 医療器具 4年 ～ 20年

2. その他備品 4年 ～ 16年

・ 長期前払費用 定額法

#### (2) 引当金の計上方法

##### ・ 賞与及び

法定福利引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ・ 退職給付引当金

職員の退職手当は、病院事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担及び追加負担金のうちの事前納付を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職手当給付引当金は計上していない。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、期中税込方式による。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

### 2. 貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち、一般会計等の負担見込額は360,351千円である。

#### (2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

